

2018年2月21日
日本生命保険相互会社

「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）」（ホワイト500）の認定について
～日本生命における健康経営の取組推進～

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信、以下「当社」）は、このたび経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）」（ホワイト500）に認定されました。

「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）」（ホワイト500）は、健康経営を実践する大規模法人を顕彰するために2017年から開始された認定制度で、当社は2年連続の認定となります。

当社は、中期経営計画の中に、お客様・社会の健康増進に貢献する取組を掲げ、役員・職員自身の健康増進、ワークライフマネジメント（※）の実現に取り組んでいます。

2018年4月からは、役員・職員の健康増進のため、金融業界初の技術を活用した健康管理システムを導入します。このシステムにより、約7万名の役員・職員の健康管理業務の効率化・自動化と、定期健康診断データの統計・分析による効果検証などの有効活用が可能となります。

今後も、健康経営の推進を通じ、役員・職員がいきいきと働ける環境の実現、お客様・社会の健康増進に取り組んでまいります。

※ワークとライフの調和を図るワークライフバランスにとどまらず、限られた時間の中で、生産・効率性を高める働き方を追求し、ライフを充実させることを更に生産性の高いワークにつなげる取組

<当社の主な取組>

○禁煙の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催までに全社禁煙を目指し、毎月3日間の全社禁煙DAYの設定や、段階的な喫煙所閉鎖に取り組んでおり、本店本部ビルは2018年3月末までに喫煙所を全面閉鎖予定です。また、健康保険組合と協力し、喫煙者を減らす施策にも取り組んでいます。

○子宮がん検診の受検促進

受検費用補助の対象年齢を40歳以上から20歳以上に拡大しました。また、東京・大阪の事業所に子宮がん検診バスを手配し、本人の費用負担なしで受検しやすい環境を整備しています。

○生活習慣病の重症化予防

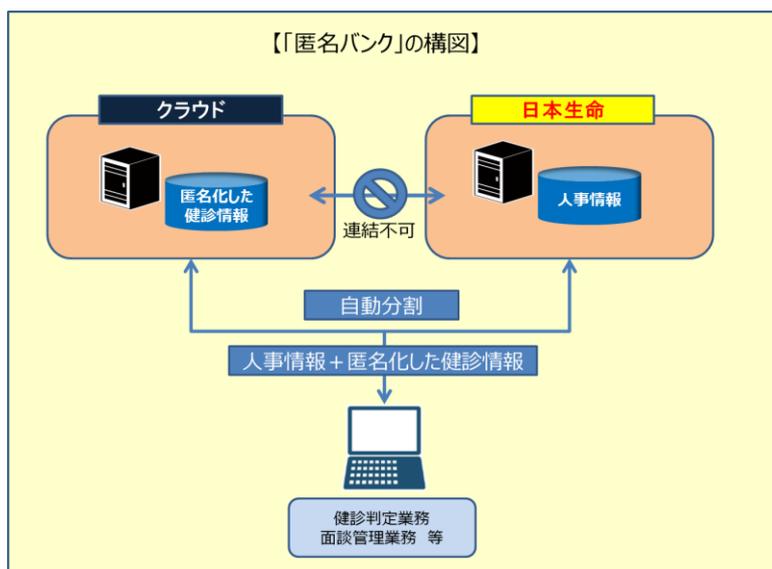
スマートフォンの生活習慣改善アプリの配信や食堂での健康メニューの提供を実施しています。生活習慣病のうち、糖尿病については重症化リスクのある職員に対して、定期健康診断結果に基づく通院指示等を行う面談を実施しています。

○定期健康診断・ストレスチェックの受検徹底

心身の健康管理のベースとなる定期健康診断・ストレスチェックの受検が徹底されるよう、役員・職員本人に対し、専管部署から個別フォローを実施しています。

<新健康管理システムの概要>

- 2018年4月から導入する健康管理システムには、株式会社日立製作所の製品「従業員健康管理クラウドサービス」をベースに、個人を特定する人事情報と匿名化した定期健康診断結果データを分離して管理する秘匿情報管理サービス「匿名バンク」という技術を取入れています。
- 「匿名バンク」を従業員の健康管理システムとして導入するのは、金融業界初の取組であり、健康診断結果データの情報漏えいリスクを大幅に低減し、クラウドに保管・管理することができます。クラウドにはAmazonが提供するAWS（Amazon Web Services）を活用します。
- このシステムの導入により、従来は独立して存在していた定期健康診断結果と産業医面談記録等が個人ごとに一元管理されるため、産業医によるきめ細やかなフォローが可能となります。また、約7万名の役員・職員の健康状態の把握や分析を通じて、禁煙の推進や生活習慣病の重症化予防など健康増進取組の効果検証や新たな対策の検討に活用できます。



<ご参考>

経済産業省HP

「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）」（ホワイト500）認定基準について
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/2018ninteikijyun_daikibo.pdf

以上

H29-2320G, 広報部